

四半期報告書

(第84期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

小倉クラッチ株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員（経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（営業本部長） 猪越 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	19,553	18,241	38,196
経常利益（百万円）	528	179	469
四半期（当期）純利益（百万円）	364	91	259
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	394	54	△254
純資産額（百万円）	12,926	12,209	12,275
総資産額（百万円）	37,744	35,908	37,116
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.34	6.08	17.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	33.72	33.47	32.59
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	518	690	452
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△215	△409	△369
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△184	△189	△31
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	4,778	4,932	4,849

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （円）	10.67	△2.17

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では債務問題の影響から景気が後退し、中国等アジアの新興国においても経済成長が鈍化し、米国においても景気回復が鈍化する等、減速感を強めてまいりました。一方、日本経済においては、東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金などに支えられ、緩やかに回復してまいりましたが、世界的な景気減速による受注の減少、米ドルやユーロに対する円高の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は、為替の影響による目減り等もあり、18,241百万円と前年同期と比べ1,311百万円の減少（前年同期比6.7%減）となりました。このため、営業利益は228百万円と前年同期と比べ350百万円の減少（前年同期比60.5%減）、経常利益は179百万円と前年同期と比べ348百万円の減少（前年同期比66.1%減）、四半期純利益は91百万円と前年同期と比べ273百万円の減少（前年同期比75.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①輸送機器用事業

輸送機器用事業におきましては、欧州の債務問題による景気悪化が中国経済にも波及し、売上高は下振れを余儀なくされております。利益面におきましては、為替の影響と南米子会社における構造改革の遅れ等から前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は13,261百万円と前年同期と比べ1,304百万円の減少（前年同期比9.0%減）となり、セグメント利益は259百万円と前年同期と比べ95百万円の減少（前年同期比26.9%減）となりました。

②一般産業用事業

一般産業用事業におきましては、車輛、変・減速機業界向けの売上は、震災復興の影響等から前年同期に比べ増収となりましたが、OA機器、モーター、昇降・運搬、印刷・製本業界向けの売上が減少したこと等から、前年同期に比べ減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少に伴い前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は3,743百万円と前年同期と比べ292百万円の減少（前年同期比7.2%減）となり、セグメント損失は25百万円と前年同期と比べ166百万円の減益となりました。

③その他

その他では、売上高が1,236百万円と前年同期と比べ284百万円の増加（前年同期比29.9%増）となりました。セグメント利益は28百万円と前年同期と比べ25百万円の減少（前年同期比46.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は690百万円となり、前年同期に比べて172百万円収入が増加しました。これは主に税金等調整前四半期純利益173百万円と減価償却費463百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は409百万円となり、前年同期に比べて194百万円支出が増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出563百万円と有形固定資産の売却による収入168百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は189百万円となり、前年同期に比べて4百万円支出が増加しました。これは主に配当金の支払による支出117百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は159百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.13
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	952	6.12
小倉 康宏	東京都港区	813	5.23
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県桐生市相生町2-678	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.76
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	337	2.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	235	1.51
計	—	7,713	49.65

(注) 当社は自己株式を541千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,858,000	14,858	同上
単元未満株式	普通株式 117,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,858	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	541,000	—	541,000	3.48
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.10
計	—	558,000	—	558,000	3.59

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,286	6,370
受取手形及び売掛金	注1 12,201	注1 11,318
有価証券	76	76
商品及び製品	2,770	2,641
仕掛品	2,570	2,501
原材料及び貯蔵品	1,630	1,507
繰延税金資産	152	144
その他	751	626
貸倒引当金	△157	△159
流動資産合計	26,283	25,027
固定資産		
有形固定資産	8,928	9,134
無形固定資産		
その他	148	135
無形固定資産合計	148	135
投資その他の資産	1,755	1,610
固定資産合計	10,832	10,880
資産合計	37,116	35,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,080	8,837
短期借入金	8,446	9,152
未払法人税等	53	41
賞与引当金	236	234
その他	966	1,048
流動負債合計	19,782	19,314
固定負債		
長期借入金	3,726	2,998
繰延税金負債	225	162
役員退職慰労引当金	395	415
退職給付引当金	182	158
関係会社整理損失引当金	163	160
資産除去債務	23	23
その他	340	463
固定負債合計	5,057	4,383
負債合計	24,840	23,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	10,754	10,725
自己株式	△342	△342
株主資本合計	14,115	14,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	72
為替換算調整勘定	△2,195	△2,141
その他の包括利益累計額合計	△2,020	△2,069
少数株主持分	180	192
純資産合計	12,275	12,209
負債純資産合計	37,116	35,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	19,553	18,241
売上原価	16,887	15,968
売上総利益	2,665	2,273
販売費及び一般管理費	注1 2,086	注1 2,044
営業利益	579	228
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	18	16
不動産賃貸料	37	39
その他	39	30
営業外収益合計	104	100
営業外費用		
支払利息	102	102
手形売却損	7	7
持分法による投資損失	2	2
為替差損	11	4
その他	32	33
営業外費用合計	155	150
経常利益	528	179
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	9	6
会員権売却損	0	—
特別損失合計	9	7
税金等調整前四半期純利益	523	173
法人税、住民税及び事業税	108	88
法人税等調整額	22	△0
法人税等合計	131	87
少数株主損益調整前四半期純利益	392	86
少数株主利益又は少数株主損失(△)	27	△5
四半期純利益	364	91

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	392	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	△102
為替換算調整勘定	67	66
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	1	△31
四半期包括利益	394	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	42
少数株主に係る四半期包括利益	27	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523	173
減価償却費	480	463
のれん償却額	△2	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	20
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	102	102
持分法による投資損益 (△は益)	2	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	6
売上債権の増減額 (△は増加)	295	911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△318	327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△461	△1,289
その他	99	177
小計	690	835
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	△91	△87
法人税等の支払額	△104	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,430	△1,310
定期預金の払戻による収入	1,419	1,310
有価証券の取得による支出	△42	△42
有価証券の売却による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△474	△563
有形固定資産の売却による収入	24	168
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	277	—
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	4	4
保険積立金の解約による収入	5	—
その他	△37	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215	△409

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,905	3,053
短期借入金の返済による支出	△1,398	△3,077
長期借入れによる収入	70	580
長期借入金の返済による支出	△606	△599
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△149	△117
その他	△5	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93	83
現金及び現金同等物の期首残高	4,685	4,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 4,778	注1 4,932

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	62百万円	66百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	180百万円	180百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	642百万円	647百万円
荷造運賃	378	342
賞与引当金繰入額	53	52
貸倒引当金繰入額	△1	3
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
退職給付費用	48	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,216百万円	6,370百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,437	1,438
現金及び現金同等物	4,778	4,932

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,565	4,035	18,601	951	19,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,694	1,464	14,158	2	14,161
計	27,259	5,500	32,760	953	33,714
セグメント利益	355	141	496	54	550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	496
「その他」の区分の利益	54
内部取引消去	△7
棚卸資産の調整	31
減価償却費の調整	4
全社費用(注)	1
四半期連結損益計算書の営業利益	579

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用事業	一般産業用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,261	3,743	17,005	1,236	18,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,512	1,897	13,409	1	13,410
計	24,774	5,640	30,415	1,237	31,652
セグメント利益	259	△25	234	28	263

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	234
「その他」の区分の利益	28
内部取引消去	△13
棚卸資産の調整	△31
減価償却費の調整	7
全社費用（注）	3
四半期連結損益計算書の営業利益	228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円34銭	6円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	364	91
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	364	91
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,994	14,992

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。